

令和6年度 中小企業の振興に関する施策の実施状況

参考資料

(金額単位:百万円)
※百万円未満は四捨五入

事業分類 (「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による)				
事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
一. 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進				
<p>〔施策の概要〕 グローバル化が進展し経済環境が大きく変化するなか、中小企業が直面する経営課題はより多様化・複雑化しており、安定的な事業継続を図るためには、経営基盤の強化や経営革新の促進が重要。そのため、本府としては商工会・商工会議所等を通じた小規模事業者等の経営の安定・改善・革新に向けた取組みへの支援や、「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画の承認を行うなど、中小企業者の経営力向上をサポートしている。また、府内投資促進補助金などのツールを用い、大阪でがんばる中小企業の投資促進を通じて経営基盤の強化を図っている。また、商店街の活性化については、モデルの創出および成果の普及の取組みを実施している。</p>				
産業立地促進事業	390	148	産業集積地等の維持・発展に向け、市町村の振興やまちづくり施策と連携し、ものづくり中小企業等の投資や府内外からの企業立地による産業の促進を図るため、工場又は研究施設の新築や増改築を行う中小企業に対し補助を実施(府内投資促進補助金)	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付実績13件/147,762千円 ※(参考)新規交付決定実績2件/60,000千円 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり中小企業等の投資や新規立地の促進を図るため、市町村の産業振興やまちづくり施策と連携し、引き続き投資を行うものづくり中小企業等への支援を実施していく。
小規模事業経営支援事業	1,927	1,926	商工会・商工会議所等と連携し、小規模事業者等が経営の安定・改善・革新に向けた取組みができるよう支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営相談事業においては、カルテ方式により、事業者の課題把握から支援結果に至る支援過程の記録を行い、支援実績や成果の[見える化]を実施(カルテ化事業者数 約13,100件) ・地域活性化事業においては、戦略性・実効性ある事業及び支援メニューの標準化や単価設定により、効果の高い事業を実施 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の成長・発展につながる効果的な事業を展開するため、引き続き、必要な制度の改善に努めていく。
経営資源移転円滑化支援事業	10	8	主に小規模事業者に対し第三者承継(M&A)による経営資源の円滑な移転を支援するため、民間プラットフォームと連携し、譲渡を希望する事業者へのハンズオン支援を実施 士業等に対して事業者をサポートするために必要なスキルを習得する研修を実施し支援人材として育成	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間プラットフォーム3社と連携しての譲渡を希望する事業者のハンズオン支援の実施33社 ・M&A支援人材の育成の実施103名 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育成した支援人材によるニーズの掘り起こしに努めるとともに、新たな支援人材も育成することで、小規模事業者等の円滑な経営資源の移転を支援していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

一 中小企業者の経営基盤の強化及び経営革新の促進	事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
	中小企業DX推進支援事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※D1}	— ^{※D1}	DX推進について具体的な課題を有する府内中小企業に対し、課題に応じた講座・セミナー及び伴走支援を実施 中小企業に具体的なアクションを促し、DX推進を重点的に支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX推進に資する相談やセミナー等、府の取組みによる対応件数12,576件(見込み) ・受講等を機に社内で業務改革等具体的なアクションに着手した企業70社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き(公財)大阪産業局と連携を図り、府内中小企業のDX推進に向けて、より効果的かつ効率的な支援をめざす。
	中小企業新事業活動促進支援事業	5	5	中小企業の経営革新を促進するため、「中小企業等経営強化法」に基づき、経営革新計画の承認を行うとともに、支援機関等と連携し、承認企業の販路開拓・マッチングなどを支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営革新計画承認件数65件 ・申請企業の掘り起こしのため、支援機関等と連携し経営革新セミナー等を7回実施 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、支援機関等と連携し、申請企業の掘り起こし、計画達成に向けた支援を行うとともに、利用拡大のためのPRにつとめる。
	中小企業組織化対策事業	87	87	中小企業組合等が、組織化の推進及び団体の健全な運営や活性化等の直面する課題解決を図り、組合活力の再生や組合事業の向上等の事業を展開するため、頑張る中小企業組合に重点を置いた支援を行い、組合事業を通じて、エンドユーザーである中小企業への支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○府認可組合の適正な運営確保のため、決算書チェック・改善サポートや教育啓発・指導を外部委託 ・組合運営チェックサポート事業1,312組合 ・教育・啓発事業13講座(WEB動画を作成し、インターネットにて配信) ○課題解決を図る中小企業組合が支援先を選択、府から中小企業団体中央会指導員、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題解決を支援 ・支援実施187件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受講終了後のアンケートを集約し、より関心の高い研修テーマを絞り込む。 ・利用者満足度調査や支援実績の分析などの評価・検証を行い、各専門家に提示し、中小企業組合に対する支援サービスの向上を促す。
	商店街等モデル創出普及事業	29	28	商店街において、地域コミュニティ機能の推進に資する地域ニーズ対応やデジタル対応力向上の「モデル創出」に取り組むとともに、その「成果の普及」を通じて、市町村・商店街の取組みを後押しすることで、商店街の持続的な発展を促進	<p>【実施状況】</p> <p><モデル創出事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内7商店街で地域ニーズ対応及びデジタル対応力向上に取り組むモデル事業を実施 <p><モデル普及事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催3回 ・モデルとなる商店街をレポートとして、特設サイトに掲載50件 ・事例集の発行 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業成果の普及に向け、事例発信、商店街及び市町村を対象としたセミナー等に取り組む。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>二. 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進</p>				
<p>〔施策の概要〕 起業・創業は、産業の新陳代謝を活性化させ、経営資源の有効活用を図り、雇用を創出する上で不可欠。また、新たな事業創出の促進は、事業の再生や成長の観点からも重要な課題である。 そのため、本府としては、ものづくり企業の総合的支援拠点であるMOBIOで相談など実施するほか、大阪産業技術研究所による「提案型」の技術支援、産学官連携による支援、新エネルギー・ライフサイエンス等の成長分野への参入や技術開発に対する支援など各種事業を通じて、中小企業の創業や新たな事業の創出を促進する。 また、市場ニーズを的確に捉え、成長可能性のある新ビジネスを生み出すため、協働・協創の場であるプラットフォームを通じた創業、第2創業を支援。</p>				
SDGsビジネス創出支援事業	3	3	2025年大阪・関西万博の開催を踏まえ、府内企業が本業でSDGsの達成をめざす「SDGsビジネス」の創出・成長を支援するため、SDGsビジネスに挑戦する府内企業(プレゼンター)と、当該企業への継続的なサポート、もしくは共創をめざす、「サポーター」「共創パートナー」とを結びつけるビジネスマッチングイベント「BEYOND OSAKA」を開催	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチング全1回開催 ・サポーター20社（R6年度） ・共創パートナー43社（R6年度） 参加者延べ62名、商談数延べ62件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、SDGsビジネス支援内容を紹介するホームページを作成し、府内企業等にホームページ情報を発信するなど、SDGsビジネスに挑戦する大阪の企業を応援していく。
新エネルギー産業の成長促進	876 (※2含む)	846 (※3含む)	世界で需要拡大が期待される「蓄電池分野」と地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」を中心に、2025年開催の万博を見据えたビジネス創出・産業集積を図る ・大阪発の新たなビジネスモデル創出や実証プロジェクト支援、特区制度等のPRIによる企業呼び込み ・蓄電池や水素・燃料電池などのエネルギー関連分野への中小企業の参入・研究開発支援 ・中小企業向けの水素関連産業や産学連携マッチングセミナーを開催	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マッチングコーディネート数143件 ・エネルギー産業創出促進事業による補助金交付企業数3社 ・カーボンニュートラル技術開発・実証事業による補助金交付件数12件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチングや技術開発支援等を通じて、引き続き、新エネルギー分野への参入やビジネス拡大を支援していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二・ 中小企業 の創業 及び新 たな事 業の創 出の促 進	成長志向創業者支援事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※S1}	— ^{※S1}	スタートアップに対する、成長に必要なノウハウやネットワークの提供など、個別伴走支援を中心とした成長段階に応じた支援を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○新規市場開拓型ベンチャー初期支援事業 スタートアップの起業前後の方に向けたノウハウを提供する連続講座及び初期段階のスタートアップに向けた成長加速化支援を行う、「スタートアップ・イニシャルプログラムOSAKA」を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連続講座 受講者23名、講座全6回、成果発表会1回、スタートアップとしての事業・活動に着手した者8者 ・アクセラレータープログラム 採択スタートアップ12社、キックオフイベント1回、メンタリング延べ12名/162回、成果発表会1回、大企業等との連携・協業件数(調整中含む)5名/24件、資金調達件数3名/5件、別プログラムの受賞・採択等件数6名/10件 <p>○新規市場開拓型ベンチャー発展支援事業 事業拡大に向け成功起業家等とのネットワーク形成やメンタリングの支援を行う「RISING!」を実施 メンタリング延べ38回、経営戦略勉強会4回、グループワーク7回、 上場、M&A、大企業連携、グローバル進出等、ロールモデルとなり得る活動を行う者7者</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一定の成果が出た本事業のスキームを継続しつつ、コロナ禍において急速に浮上した社会行政課題に対応できるスタートアップを育成支援する要素を加え、(公財)大阪産業局などとの連携を強化し、効果的な事業運営を行っていく。
	大阪起業家グローイングアップ事業	4	4	府内の官民の起業支援機関を活用した有望起業家の発掘とハンズオン支援とを組み合わせ、ビジネスプランから成長過程に至る一貫した創業者支援を実施	<p>【実施状況】</p> <p>○ビジネスプランコンテストを開催し、将来の大阪経済を担う有望な起業家を発掘</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦機関からの推薦57者⇒受賞6者 ・受賞者に対して補助金の交付 4,000千円(計6者) [1,000千円×2者、500千円×4者] <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公民の支援機関のネットワークを活かして創業機運を醸成し、有望起業家を発掘するとともに、創業者のさらなる成長を支援していく。
	大阪起業家グローイングアップ事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※S2}	— ^{※S2}		
	スタートアップ・エコシステム拠点都市構築事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※S3}	— ^{※S3}	大阪コンソーシアムで定めたKPI達成に向け、国内外のスタートアップ等へ情報発信する等、京阪神連携促進及び事務局運営にかかる事業の実施	<p>【実施状況】</p> <p>○大阪コンソーシアムで定めたKPI達成に向けた、情報発信等のコンソーシアム運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ設立数(うち大学発)435社(98社) ・5億円以上調達のスタートアップ件数92社 ・外国人起業家の誘致件数37社(スタートアップVISA活用数26者) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの活動促進及びメンバー間の連携をし、KPIを達成するためのコンソーシアムを強化するとともに万博等のビックプロジェクトや関西広域連合等との施策間連携を行う。
地方独立行政法人大阪産業技術研究所の運営	2,434	2,353	地方独立行政法人大阪産業技術研究所が行う産業技術に関する試験、研究、相談その他の支援業務に要する経費を交付	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーダーメイド試験・サポート研究件数955件 ・企業支援研究件数101件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術的な課題を有する企業や共同研究を希望している企業の課題解決に資するよう、法人の運営に必要な経費を交付する。 ・技術支援や研究開発のポテンシャルを高め、大阪産業の成長を牽引する知と技術の支援拠点をめざす。 	

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
二 ・ 中 小 企 業 の 創 業 及 び 新 た な 事 業 の 創 出 の 促 進	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業	2	0	ものづくり中小企業の総合的支援拠点として、常設展示場の運営を始め、販路開拓や産学官連携の支援、ものづくり人材の育成など各種事業を展開し、ものづくり中小企業の変革と挑戦を支援	【実施状況】 ・来館者数20,239人 ・ワンストップ相談件数10,078件
	大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※M1}	— ^{※M1}		【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・ものづくり中小企業の成長に向けて、セミナー、常設展示場等を活用した交流や情報発信や各種相談等を通じて、総合的な支援を行っていく。 ・引き続き(公財)大阪産業局と連携を図り、より効果的かつ効率的な実施をめざす。
	ものづくり企業自社商品開発促進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※M2}	— ^{※M2}	府内ものづくり中小企業の優れた技術に裏打ちされた、創造力にあふれる製品を「大阪製ブランド」として認定することで、大阪のものづくりのブランドイメージを高めるとともに、自社製品開発の取組みを促進 ・大阪製ブランド(府内産消費財)の認定 ・募集チラシ、認定製品パンフレット等の作成・配付 ・ホームページやXなどSNSでの情報発信 ・他機関との連携による認定製品のプロモーション等	【実施状況】 ・展示イベント出展14回 ・販売会:百貨店等催事17回 ・新規取扱い:取扱店舗開拓7店舗 ・「大阪製ブランド認定製品2024」パンフレット発行 2024年認定製品(7製品)を掲載したカタログ誌 発行部数5,000部 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・大阪製ブランドの普及に取り組み、ものづくり中小企業の自社製品開発を促進するとともに、認定製品の販売促進を図る。 ・引き続き(公財)大阪産業局と連携し、より効果的かつ効率的な実施をめざす。
	ものづくりイノベーション等推進事業	18	16	中小企業者が自らの技術を活用して行う新たな製品や技術の開発等のうち、大学または国立研究開発法人や(地独)大阪産業技術研究所などの公設試験研究機関等と連携する技術革新を促進し、府内ものづくり中小企業の競争力強化を支援 支援機関(産学公民金)の連携ネットワークの構築により、ものづくりビジネス環境の整備を推進	【実施状況】 ○ものづくりイノベーションネットワークの運営 (支援機関会員299機関、企業会員1,505社) ○技術開発プロジェクトの支援 ・提案16件⇒認定11件(産学連携枠3件、基盤技術開発枠8件) ・助成金執行額(交付決定額)産学連携枠4,710千円、基盤技術開発枠10,545千円 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・中小企業の技術高度化と事業化を支援するとともに、課題等があれば適切な支援機関を紹介する等、フォローを行う。併せて、事業成果を広く発信していく。
	ものづくりイノベーション等推進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※M3}	— ^{※M3}		【実施状況】 ○生産やサービスの現場へのIoT導入を促進 ・IoTリーンスターターセミナー(開催回数3回、参加者56名) ○「産学公民金」の連携強化 ・「EGおおさか推進ネットワーク」の運営(参画数146機関427名) ・「地域経済コンシェルジュ養成研修」(修了生14名) 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・中小企業のIoT導入による生産性の向上、デジタル化を支援するとともに、ものづくりビジネス環境を整備していく。 ・引き続き(公財)大阪産業局と連携し、より効果的かつ効率的な実施をめざす。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>三. 中小企業に対する資金供給の円滑化</p>				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の健全な事業の振興・発展を図るため、経済的・社会的な環境の変化に対応できるよう金融面のセーフティネットを構築するとともに、中小企業の元気アップを後押しする制度融資の展開が必要。 そのため、中小企業の経営安定を図るための経営安定サポート資金や、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた事業者のセーフティネットとして、新型コロナウイルス感染症関連融資の継続をはじめ、小規模企業サポート資金、開業・スタートアップ応援資金、チャレンジ応援資金などの成長支援型融資の展開により、中小企業の資金ニーズに応じた様々な融資メニューを通じて、資金面から中小企業を支援。</p>				
<p>制度融資の実施</p>	<p>611,253</p>	<p>515,929</p>	<p>府内中小企業者に対して、事業に必要な資金を融資（融資枠：5,440億円、災害等対策資金500億円を含む） ○成長支援型融資（融資枠：1,440億円） ・開業・スタートアップ応援資金、小規模企業サポート資金 ・チャレンジ応援資金（金融機関提案型、設備投資応援融資、 法認定型、SDGsビジネス支援資金、事業承継支援資金） ○セーフティネット融資（融資枠：3,500億円） ・経営安定サポート資金 ・新型コロナウイルス感染症関連融資 ①新型コロナウイルス感染症等伴走支援型資金 ②新型コロナウイルス感染症経営改善サポート資金 ○中小企業支援融資 ・事業者選択型経営者保証非提供促進資金【R6.6.20～】 （融資枠：小規模企業サポート資金と合算で400億円） ・経営力強化資金【R6.7.1～】 （融資枠：新型コロナウイルス感染症等伴走支援型資金と合算で3,000億円）</p>	<p>【実施状況】 ・融資額3,335億円 ・成長支援型融資については、開業・スタートアップ応援資金、小規模企業サポート資金が増加 ・セーフティネット融資については、令和5年度に引き続き新型コロナウイルス感染症等伴走支援型資金【R6.6.30終了】、新型コロナウイルス感染症経営改善サポート資金【R7.3.31終了】を実施 ・中小企業支援融資については、令和6年度途中に、事業者選択型経営者保証非提供促進資金、経営力強化資金の二制度を創設 【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・既存の金融機関提案型融資や設備投資応援融資などの実施により、引き続きがんばる中小企業者のチャレンジを応援していくとともに、物価高騰等により経営に影響を受けた中小企業者の事業再編等も支援していく。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
<p>四. 中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成</p>				
<p>〔施策の概要〕 中小企業の振興を図るためには、大阪産業を支える中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保を支援していくことが重要。 そのため、本府としては、産業振興と一体となった産業人材の育成、働き方改革の推進、「OSAKALごとフィールド」を軸とした女性・若者・高齢者・障がい者等への就業支援を実施している。</p>				
<p>外国人材マッチングプラットフォーム事業</p>	<p>107</p>	<p>107</p>	<p>中小企業における外国人材の採用を含む、受入れに関する様々な課題に対応可能な支援機関等とのプラットフォームを設置し、企業の人材に関する課題やニーズに応じて支援機関等に取りつぎ、外国人材と中小企業の採用マッチングを支援 大阪の成長・飛躍を支える外国人材の受入増加に備え、企業においてロールモデルとなる外国人材の採用を促進するため、日本での就職を希望する外国人留学生等や海外人材を対象に、府内企業との就職面接機会の提供と内定後のフォローアップを実施</p>	<p>【実施状況】 ①外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 ・中小企業の人材に関する相談対応件数422件 ・中小企業の人材に関する課題解決件数180件 ・セミナー・イベント参加企業数1,120社 ②外国人留学生等マッチング支援事業費 ・府内企業に就職する留学生等208名 ・事業登録人材数2,384名 ③海外人材アプローチ支援事業費 ・府内の中小企業等に就職した外国人材数23名 ・本事業に参加した企業数63社</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ①外国人材マッチングプラットフォーム運営委託事業 引き続き、専門家相談業務に重点を置きながら、外国人材活用への意欲喚起や今まで外国人材を選択肢として捉えていなかった企業に対する働きかけを行うとともに、外国人材と中小企業のマッチングにつながる取組みを実施していく。 ②③外国人材受入加速化支援事業 大阪での就職を希望する外国人留学生等や海外の外国人材を確実に取り込み、大阪の成長・飛躍を支える人材として活躍してもらえるよう、企業においてロールモデルとなる外国人材の採用と大阪への定着を促進する。</p>
<p>OSAKALごとフィールド運営事業</p>	<p>441</p>	<p>422</p>	<p>国・市町村との連携による多様な人材に対する就業支援や、人材確保を必要とする業界（製造、運輸、建設、インバウンド）を中心に、業界団体との連携による業界の魅力向上・発信等を通じた人材確保支援を実施 攻めの経営による企業の成長戦略を実現できるよう、有料職業紹介や副業・兼業の促進を通じて、中核人材（プロフェッショナル人材）の採用・活用をサポート</p>	<p>【実施状況】 ・OSAKALごとフィールドにおける多様な人材の就業支援 来館者数13,100人、就職者数8,020人、新規登録企業数673社 ・製造、運輸、建設、インバウンド関連分野を中心とする人材確保支援 4分野への正社員就職者数1,776人 ・中核人材（プロフェッショナル人材）の確保支援 相談件数606件 成約件数458件 ・人材確保できた企業数640社</p> <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】 ・女性、若者、高齢者、障がい者などの求職者の状況や特性に応じた就業支援を実施する。特に、発達障がいのある可能性のある方や、LGBTQ等の性的マイノリティの方などを含め、就職に困難性を有する求職者への支援を実施していく。事業の実施にあたっては、雇用情勢の変化や、デジタル化の推進など、社会情勢の変化に応じた柔軟な支援に取り組む。 ・また、WEBを活用したセミナー・カウンセリングを通じて女性・若者の志向拡大を図り、製造・運輸・建設・インバウンド関連分野を中心に就職を支援するとともに、各業界団体等と協働した働く魅力の発信などによる人材確保支援を行い、マッチングを促進する。 ・金融機関や有料職業紹介事業者との連携、副業・兼業人材の活用促進等を図りながら、企業に必要な中核人材（プロフェッショナル人材）の確保支援に取り組む。</p>

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四 ・ 中 小 企 業 の 事 業 活 動 を 担 う 人 材 の 確 保 及 び 育 成	リスクリング等促進支援事業	227	111	求職者及び在職者のリスクリングを後押しし、スキルアップとマッチングを支援することにより、中小企業の人材確保と生産性向上につなげ、持続的な質上げ環境の整備を図る	<p>【実施状況】</p> <p>(1)リスクリングサポート事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーによる相談件数:652件 ・チャットボットによる相談件数:3,233件 <p>(2)スキルアップ(資格取得)支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ支援金の支給件数:408件 <p>(3)DX人材活躍推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXに関するAIチャットボット利用者数:907件 ・民間IT企業等と連携したオンライントレーニングの受講者数:4,400人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクリングに関する求職者や在職者からの相談対応や、働く上で必要な知識・技能の習得を目的とする講座等の受講費用を補助するなど、求職者や在職者の人材育成を支援。
	女性の就業促進事業	32	32	OSAKAしごとフィールドにおける就職・定着支援や企業主導型保育施設の共同利用の促進 労働相談センターにおける離職防止の取組みを実施	<p>【実施状況】</p> <p>○OSAKAしごとフィールドにおける女性の就職・定着支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て・しごと応援ルーム「ふぁみタス」における仕事と子育て等家庭との両立に向けたワンストップ支援 相談件数166件 ・キャリアアブランクのある女性を対象にした就業意欲喚起を目的とするセミナーや就職に向けた短期間研修等 参加者4,537人 ・キャリアアブランクのある女性の採用・定着を目的とした企業向けセミナー 参加企業312社 ・働く女性・働きたい女性のための相談会 参加者116人 <p>○企業主導型保育施設の共同利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援企業数(セミナー参加企業数)96社 <p>○女性の離職防止の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の離職防止のためのセミナー 参加者119人 ・「女性活躍応援BOOK!」作成・配布1.5万部 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリアアブランクのある女性や、仕事と子育て等の家庭との両立に課題を抱える女性とそのパートナーに向け、働くことに関する様々な悩みに応じたきめ細やかな支援を実施していく。ワークルールの周知啓発等を実施していく。 ・企業主導型保育施設の共同利用促進に向けたセミナーを実施していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
四・ 中小企業 の事業活動 を担う人材 の確保及び 育成	若者・大阪企業未来応援事業	1,074	1,062	府内大学との連携を強化し、府内学生と企業との接点の創出や就職困難性の高い学生への支援に取り組むとともに、府内企業におけるダイバーシティへの理解を促進することで府内企業の人材確保を図り、多様な人材が府内で活躍できるよう支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティ経営に取り組む(取り組む予定の)企業数273社 府内企業に安定就職した学生の数514人 本事業への参加企業数793社、参加学生数2,723人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業と学生のマッチング事業を引き続き行うとともに、コミュニケーション力の課題等により採用に結びつかない就職困難性の高い学生への支援や、府内企業におけるダイバーシティへの理解を促進することで、府内企業の人材確保を図り、多様な人材が府内で活躍できるよう支援する。
	障がい者雇用No. 11に向けた企業の取組促進事業	54	49	<p>物価高騰が長期化する中、奨学金を返還しながら働く若者の負担を軽減するとともに、府内中小企業における人材確保・定着につなげるため、府内中小企業に対して、大阪府育英会や日本学生支援機構が貸与する奨学金の返還支援制度の導入を支援</p> <p>ハートフル条例に基づき事業主に対する雇用機会の拡大と就労定着の取組みの誘導・サポートや、職場体験受入れマッチング会等を実施し、障がい者の雇用を促進</p> <p>○障がい者雇用促進センター誘導・支援事業 ○精神・発達障がい者等理解促進・職場定着支援事業</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支給件数：合計1,978件(第1期978件・第2期1,000件) 〔内訳〕府育英会のみ(30万円)3件 府育英会・日本学生支援機構(50万円)1,975件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は、より効果的な事業とするために、奨学金を返還しながら働く若者の負担軽減としての効果、そして事業者における制度の持続性を踏まえ、毎月の支援額を5,000円以上、支援期間を5年以上とすることを基本の要件として、大学の奨学金などを受け取る方に一定以上の充実した制度とする場合は、支援金を上乗せし、実施する。 <p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用促進センター誘導・支援事業 条例義務規定 障がい者雇用状況報告提出537社、雇入れ計画提出163社 (法定雇用率達成事業主354社、未達成事業主183社) 条例努力義務規定 障がい者雇用状況報告提出144社、雇用推進計画提出51社 (延べ301社支援(R4、R5年度計画提出含む)) 人事担当者のための精神・発達障がい者雇用アドバンス研修事業修了50社、75名 精神・発達障がい者を中心とした職場体験受入れマッチング支援事業 出展企業62社、参加者数463名 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハートフル条例に基づき引き続き障がい者雇用の誘導・支援を行うとともに、新たに雇用率制度に加わった特定短時間労働(週所定労働時間10時間以上20時間未満の精神障がい者等)や通勤困難な精神・発達及び重度障がい者の在宅ワークについて中小企業を中心に事例収集した啓発冊子を作成する。 精神・発達障がい者の理解促進や職場環境の整備を図るため、アドバンス研修事業及びマッチング会については引き続き現行どおり実施していく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

四・中小企業の事業活動を担う人材の確保及び育成	事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
	働き方改革の推進	54	45	長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進等によりワーク・ライフ・バランスを実現するため、11月の「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」等において、労働関係法制度等の普及啓発や労使間トラブルの未然防止、解決に向けた支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「ノー残業デー、ワーク・ライフ・バランス推進月間」における啓発等 <ul style="list-style-type: none"> ・ワーク・ライフ・バランス実現セミナー 参加者100名 ・商業施設等での労働相談会5回 相談件数17件 啓発グッズ配布4,505件 ・学校でのワークルールの啓発講義16件 ○労働関係法制度等の普及啓発や労使紛争・労働問題の未然防止、解決に向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> ・労働相談11,980件 ・中小企業労働環境向上塾 参加者1,260名 ・働く人・雇う人のためのトラブル防止Q&A2,000部 ・企業への労働環境改善に向けた助言件数204件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・働き方改革の推進、労働関係法制度等の普及啓発を行っていく。
	高等職業技術専門校の運営	633	476	ものづくり分野を中心とする職業訓練や、就職困難者向けの職業訓練と併せて、在職者向けの職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数405人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数1,153人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり3校として位置づけている北大阪校・東大阪校・南大阪校において、産業界のニーズを踏まえた人材の育成に取り組んでいく。また、セーフティネットの訓練拠点である夕陽丘校において就職困難者を中心にした訓練を行うとともに、各校において在職者向けのテクノ講座を実施する。
	大阪障害者職業能力開発校の運営	586	471	障がいの特性に応じた職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数217人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数66人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者校において、障がいに応じた人材育成に取り組むとともに、民間のスキルやノウハウ等を活用した特別委託訓練を実施する。
	離職者等再就職訓練の実施	1,639	943	離職者等を早期の再就職につなげるための民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職者等への職業訓練 受講者数3,495人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材不足分野への就職に向けた訓練科目の設定など、企業ニーズや就職率等を踏まえた訓練を実施する。また、訓練を必要とする方に広く情報が伝わるよう、効果的な広報を実施していく。
	障がい者雇用対策短期訓練の実施	69	32	障がいの特性に応じた委託訓練を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・求職者対象の職業訓練 受講者数88人 ・在職者対象の職業訓練 受講者数27人 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間のスキルやノウハウ等を活用した障がい者委託訓練を実施する。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
五. 中小企業の販路等の拡大				
<p>【施策の概要】 販路開拓は中小企業が生き残って行く上で大きな課題であるが、中小企業の多くは資金や人材などに限りがあり、中小企業だけで全てを行うのは限界がある。また、信用力の面でも大企業に比べて不利であるため、行政による信用力の補完や商談機会の創出などが不可欠である。 そのため、本府では、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援している。</p>				
ものづくり企業販路開拓支援事業	25	21	大阪の優れたものづくり企業を発掘し企業認証等を実施(大阪ものづくり優良企業賞、匠企業) また、大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援 ・(公財)大阪産業局と連携したものづくりB2Bネットワークの運営 ・大規模展示商談会出展支援補助 等	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内の大規模展示会等において国内外のバイヤーに対し、ものづくりのまち大阪のプロモーション4回 ・ものづくりB2Bネットワークへの依頼件数234件 ・大規模展示商談会出展補助件数23社(会期内商談件数1,762件) ・ものづくりプロモーションツールの英語版WEBサイト(掲載企業280社)により、国内外に情報発信
ものづくり企業販路開拓支援事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	— ^{※M4}	— ^{※M4}	大規模展示商談会等における「ものづくりのまち・大阪」のプロモーションや国内外からの引き合いに一括対応する窓口の設置などを行い、大阪のものづくり中小企業の技術・製品情報を国内外へ発信するなど、販路開拓を支援 ・府と連携したものづくりB2Bネットワークの運営	<p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・府内ものづくり企業の販路開拓を支援するため、様々な機会を通して、国内外へ情報発信する。 ・R3年度に(公財)大阪産業局へ一部移管した事業は本年度も継続して(公財)大阪産業局で実施することとし、より効果的かつ効率的な実施をめざしていく。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六. 中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進				
<p>〔施策の概要〕 グローバル化の進展による競争の激化により、海外展開を図ることは中小企業にとっても例外ではなくなっている。特に、今後の発展のためには、成長著しいアジア等の新興市場を取り込むことが喫緊の課題である。そのため、本府としては、現地政府、企業、メディアに直接、大阪企業の魅力をアピールするとともに、経済分野におけるアジアをはじめとする地域との交流を促進する。また、海外で活躍する民間企業等に業務を委託し、海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地視察のサポート、ビジネスマッチングに関する相談など、府内企業の国際ビジネス支援を実施している。</p>				
海外トッププロモーション事業	6	6	知事等のトップセールスにより、現地政府機関や経済団体等との協力関係を構築し、現地企業と府内企業とのビジネス交流を促進 フォローアップとして、現地企業と府内企業との商談機会等を提供	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R6年7月、インドとの経済交流の強化を図ることを目的としたトッププロモーションを実施。山口副知事をトップに、インド(デリー・チェンナイ・ベンガルール)を訪問し、大阪産業や大阪・関西万博のプロモーションを実施 ・チェンナイでは、タミル・ナドゥ州と経済交流促進に係る覚書を締結 ・企業団には府内企業や教育機関が参加し、大阪へのインド人材の呼び込みを目的として、現地の大学や送り出し機関で企業説明会を開催 ・R6年11月には、フォローアップとして、府内企業を対象にインド南部を中心としたビジネス環境及びインド人材をテーマとした「インドセミナー～タミル・ナドゥ州との覚書締結祈念～」を開催 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地及び大阪の関係政府機関・経済団体と連携し、府代表団の派遣及びフォローアップを行っていく。
ビジネスサポートデスクの運営 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	—※11	—※11	海外ビジネスに関する各種相談をはじめ、現地出張支援、ビジネスマッチング、Webセミナーによる現地情報の発信などの府内企業の国際ビジネス支援を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ビジネスサポートデスクの利用 <ul style="list-style-type: none"> ・実績：府内企業支援52件 ○デスクセミナーの開催や、現地等での商談会の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーの開催 「海外ビジネスセミナー」(インド、インドネシア、タイ、ベトナム、ミャンマー) (開催回数10回/受講者数930名) ・現地等での商談会の実施 「海外企業とのオンライン商談会」(インドネシア、タイ、ベトナム) (実施回数5回/商談件数170件) ・デスクによる国内相談会(インド、ミャンマー) (実施回数2回) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連支援機関等と連携し、活用の促進を図る。
国際ビジネスサポートセンター (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	—※12	—※12	府内支援機関の国際ビジネス支援メニュー情報を集約し、大阪府内企業の課題にマッチする支援メニューにつなぐことで支援を実施 ビジネスサポートデスクや専門アドバイザー等と連携したWebコラボセミナーを実施し、府内企業の海外展開を幅広く支援	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○海外ビジネス展開に関する相談窓口事業 <ul style="list-style-type: none"> ・相談実績件数842件 ○国際ビジネスセミナー <ul style="list-style-type: none"> ・各種展示商談への相談ブース出展による相談対応（出展回数20回/企業支援件数205件） ・国際ビジネスサポートセンター専門分野Web講座(開催回数2回) ・大阪国際ビジネス支援コンソーシアムWebコラボセミナー(開催回数12回) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連支援機関等と連携し、活用の促進を図る。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六・中小企業の国際的視点に立った事業展開の促進	海外事務所等運営費	27	24	府内企業が上海をはじめとする中国との貿易や企業進出をする際の情報提供などのサポートを実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別企業支援37社 ・現地商談会での府内企業商談件数259件 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流機会を積極的にとらえ、企業との現地ネットワークを再構築することにより企業支援を行う。
	先端産業国際交流促進事業	13	13	海外で開催・運営される展示商談会・越境ECのうち、府が振興する成長関連分野を選定し、当該商談会等に出展し海外展開を図る府内中小企業に対し事前研修等を実施するほか出展料の一部補助を行う	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出展支援企業数20社(対象展示会7件) ・オンライン展示会(越境EC)出展支援企業数14社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、活用の促進を図る。
	有望市場販路開拓促進事業 (大阪府中小企業支援交付金) ^{※1}	—※13	—※13	アジア及び経済発展の著しい新興国にミッション団を派遣して見本市出展や商談会開催、市場調査等を実施	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場開拓・事業展開等の目的に合わせ効果的な「ターゲット国・業種」のミッション団派遣等を通じて、府内企業の市場開拓につなげた ○国際展示商談会等への参加 ・「大阪製ブランドポップアップストアin台湾」(出展者数6社/商談件数6回) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関等と連携して効果的な実施方法を検討する。

事業分類（「大阪府中小企業振興基本条例」第四条の分類による）

	事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	事業概要	実施状況(主なもの)・今後の取組み
六 ・ 中 小 企 業 の 国 際 的 視 点 に 立 っ た 事 業 展 開 の 促 進	新エネルギー産業の成長促進	—※2	—※3	<p>世界で需要拡大が期待される「蓄電池分野」と地球温暖化対策に資する新たなエネルギーとして注目を集める「水素・燃料電池分野」を中心に、2025年開催の万博を見据えたビジネス創出・産業集積を図る</p> <p>・カナダやドイツの地方政府との覚書(MOU)締結を活かした大阪企業の海外展開支援</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商談件数66件 ・参加大阪企業20社 ・参加欧米等企業7社 <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連企業へのヒアリング等も行いながら、引き続き、新エネルギー分野における海外展開を支援していく。
	大阪ライフサイエンス推進事業	20	17	<p>府内でのライフサイエンス産業の集積及び事業環境の整備を図り、世界的なライフサイエンスクラスターの形成をめざした取組みを推進</p> <p>・国際見本市参加、クラスター連携強化推進</p> <p>・海外企業とのマッチングやアライアンスを促進し、欧州企業等との商談会を開催</p>	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○国際見本市(海外)への参加 <ul style="list-style-type: none"> ・[BIO International Convention 2024]パートナーングイベントにおいて、クラスターの新規開拓、府取組みの紹介、パートナーングイベントの参加勧誘等(面談数)54件(クラスター46件、企業8件) ・[BIO EUROPE 2024]上記BIO International Conventionで勧誘したパートナーングイベント参加企業・クラスターへのフォローアップ・関係構築、来年度に向けた情報収集等(面談数)34件(クラスター29件、企業5件) ○海外クラスター等交流 <ul style="list-style-type: none"> ・クラスター等との交流件数11件(視察受入等での交流) ○国際展示会(国内)出展 <ul style="list-style-type: none"> ・バイोजパン2024(総来場者数18,003名、出展1,052社)へのブース出展 ○マッチングやアライアンスの促進 <ul style="list-style-type: none"> ・欧州企業とのパートナーングイベント開催による商談件数302件 ・カナダ、英国の地方政府等と協力して、日本に関心がある海外企業とのオンラインマッチングイベントを開催(75社参加) <p>【実施状況を踏まえた今後の取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオベンチャー等の海外ビジネス展開や、研究開発からその実用化までをサポートするための環境整備に努める。

※1事業名に(大阪府中小企業支援交付金)と記載のある事業(国際ビジネス支援事業・スタートアップ支援事業・ものづくり支援事業)については、府から大阪産業局へ事業を移管している。これらの事業を含めた大阪府中小企業支援交付金に係る予算額及び執行見込額は以下のとおり。

事業名	R6予算額 (当初)	R6執行 見込額	
大阪府中小企業支援交付金	333	333	
各 事 業	国際ビジネス支援事業 (※I1～※I3含む。)	62	62
	スタートアップ支援事業 (※S1～※S3含む。)	70	70
	ものづくり支援事業 (※M1～※M4含む。)	174	174
	その他中小企業支援事業 ※D1	27	27